

平成26年度事務事業評価シート

◎基本情報

事務事業名	道路橋梁耐震化・長寿命化事業		担当部署	経済建設部 土木課	
総合計画体系			根拠法令計画など	道路法	
基本政策(大項目)	3	しっかり安心・快適住み良いまちづくり	事業期間	開始	平成 ▼ 16年度
政策(中項目)	2	快適に暮らせるまち なんと			終期
(小項目)	道路				
施策	4	安全で快適な道路の整備			
基本事業	3	橋梁の整備			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 鳴門市民外観光・レジャー・物流等						
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	東南海・南海地震に対応するため、広域避難場所への避難路に架かる主要な橋梁10橋の耐震化を行う。						
成果目標	事業目標の達成度合	指標名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	単位
		避難対象地区避難路確保人口率	58	76.2	82.2	94.8	94.8	%

◎実施結果(DO)

事業実施内容	25年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	国の補助金制度(社会資本整備総合交付金)を利用し、耐震工事を実施した。						
事業実施手法		<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
指標名		24年度実績	25年度実績	26年度目標	27年度目標	28年度目標	単位	
活動指標 <small>実施した事業の活動量を示す指標</small>	1	耐震化完了橋梁数	3	4	5	5	6	橋
	2	避難路確保人口	13,559	17,819	19,238	19,238	19,238	人
成果指標 <small>対象にどのような効果があつたか示す指標</small>	避難対象地区避難路確保人口率		58	76.2	—	—	—	%
	目標達成率(実績/目標)			100.0	—	—	—	%

コスト分析		24年度実績	25年度実績	26年度	27年度	28年度	単位	
事業費	(財源内訳の合計)		50,002	160,719	123,010	212,920	170,565	千円
	財源内訳	国	27,500	88,224	67,650	117,095	93,799	
		県	0	0	0	0	0	
		地方債	21,300	70,700	53,900	91,000	72,900	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	1,202	1,795	1,460	4,825	3,866	
事業にかかる人件費 (人件費内訳の合計)		3,259	10,427	16,944	7,820	13,034	人	
人件費内訳	正規職員(6,517千円/人)	0.5	1.6	2.6	1.2	2.0		
	臨時職員等(2,012千円/人)							
総事業費 (事業費と事業にかかる人件費の合計)		53,261	171,145	139,954	220,740	183,599	千円	

【事務事業名：道路橋梁耐震化・長寿命化事業】

◎平成26年の実施状況(DO)

現在の実施状況	東南海・南海地震に対応するため、広域避難場所への避難路に架かる主要な橋梁10橋のうち3橋の耐震補強が完了している。大正橋、文明橋の耐震設計業務、板東跨線橋、大正橋、文明橋の耐震工事に着手予定。なお、板東跨線橋は25年度に完成。
---------	---

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の評価	1.必要性の評価			理由等所見欄
	8	<input checked="" type="checkbox"/>	① 廃止した場合に支障が出る。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	② 施策「安全で快適な道路の整備」の達成につながる事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	③ 税金で実施するにふさわしい事業で、市民への説明責任も果たせる。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	④ 市民の基本的な生活の維持・確保に必要な不可欠な事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	④ 行政内部の管理上必要な不可欠な事業である。	
	/10	<input type="checkbox"/>	⑤ 法令により実施することが義務づけられている事業である。	
	2.有効性の評価			理由等所見欄
	8	<input checked="" type="checkbox"/>	① 市民生活上の課題解決に貢献している。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	① 行政内部の管理上の課題解決に貢献している。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	② 事業目標が達成できるような事業内容になっている。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	③ 事業対象は適切である。	
<input checked="" type="checkbox"/>		④ 成果目標が達成され、市民に具体的に説明できるような効果があがっている。		
/10	<input type="checkbox"/>	⑤ 現在の事業費で、事業の見直しによる成果向上の余地はない。		
3.効率性の評価			理由等所見欄	
8	<input checked="" type="checkbox"/>	① 事業実施手法は適切である。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	② 事業費を削減する余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	③ 作業手順の改善などによる人件費削減の余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	④ 受益者負担や補助金の割合に問題はない。		
	/10	<input type="checkbox"/>		⑤ 効率性向上の余地はない。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	長寿命化を行うことにより、今後増大が見込まれる橋梁の修繕・架け替えに要する経費を可能な限りのコスト縮減・必要予算の平準化を行っていく。また、長寿命化修繕計画策定後、平成26年から修繕計画に基づき長寿命化修繕工事を行う。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	4
↓「廃止」・「要改善」・「拡充」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改革案	実施予定時期	平成26年度 ▼ 月未定 ▼			
	どのように改革するのか	今後老朽化する道路橋梁の増大に対応するため、長寿命化修繕計画を基に、予防的な修繕及び計画的な架替えへと政策転換を図り、費用を縮減し、地域の道路網の安全性・信頼性を確保する。			